

総務環境委員会の視点から

総務環境委員会では、コロナ禍の中、ウィズコロナ社会における適応戦略とポストコロナを見据えた新年度予算の重要性を大切な視点として捉え、また、第八次総合計画に掲げるまちづくりの方向性や戦略に基づく決算と予算の連動性、SDGsによる持続可能なまちづくりの推進、デジタル社会に対応するためのDX推進の取組などを論点として審査しました。主な質疑は以下のとおりです。

SDGs未来都市に基づくSDGsの推進

問 SDGsの推進では、団体や事業者がステークホルダー（利害関係者等）となって推進するとあるが、ステークホルダーになり得るための取組は。

答 私なりのSDGs宣言制度を引き続き行い、SNSや動画で取組を周知啓発する。その上で、SDGsの登録制度を設けて多くの団体や事業者に関わりをもってもらい交流や課題解決の支援をやっていききたい。



デジタル技術の活用

問 DX推進部会は、意欲と能力のある若手職員20名程度で構成とあるが、課題となるのが、業務のプロセス変更などへの現場職員の理解と協力である。単に効率化することだけでなく、市民サービスの向上を図るためには、複数の部署にまたがる業務の見直しと連携を図る必要がある。20名程度の意義と配置の考えは。

答 これまでのDX推進部会は、知識を学びあい事務の改善マインドの共有といった点で良いものとなった。令和4年度においてもDX研修として新たな人材プログラムを活用し力を入れていきたい。各部署から意欲・能力のある職員に手を上げていただきバランスに配慮しながらメンバーを選考したい。

福祉文教委員会の視点から

福祉文教委員会では、新年度予算審査について年間活動計画に基づき、重点政策課題の調査・研究の検証や決算と予算の連動性等の視点から審査することを確認しました。特に新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍における事業のあり方、また、新年度予算編成において事業見直しが行われたことから、見直しの内容についても重要な論点として審査に臨みました。主な質疑は以下のとおりです。

ファミリーサポート事業

問 新規事業としてファミリーサポート事業が実施されるが、具体的な事業内容は。

答 子育てを援助してほしい人と子育てを援助したい人が家庭や地域で安心して子育てできるように支えあう仕組みで、託児と相談を2つの柱としているが、これまでのサービスとの根本的な違いはアウトリーチ型としてサービス提供を行うことであり、0歳から18歳までのお子さんを持つ保護者を対象として事業を行う。



小中学校における新型コロナウイルス感染防止対策備品購入について

問 小中学校の備品購入費が、前年度予算と比較すると倍近くになっているが、どのようなものの購入を予定しているのか。

答 小中学校における新型コロナウイルス感染症防止対策のための備品購入費で、非接触型体温計や赤外線モニター、サーキュレーター、二酸化炭素モニター、パーテーションなど、学校で必要な備品の整備ができるよう計上している。

